

党奈良県議・地方議員ら政府交渉

日本共産党奈良県委員会、同県議団、同地方議員団は27日、国会内で新型コロナウイルス対策強化や公的病院統廃合問題などについて政府交渉、大門実紀史参院議員、清水忠史衆院議員が同席しました。(写真)

新型肺炎対策では、奈良県のPCR検査(新型コロナウイルス検査)は1日24件可能なのに、25日までに通算21件しか実施されておらず「希望しても受けさせてもらえない」などの声が寄せられています。検査態勢の充実や正確な情報提供を求めました。厚生労働省の担当者は「2月18日から対象を拡大しており正確な情報提供につとめる」と答えました。

東大寺など県内観光スポット周辺の土産物店や宿泊業者などから寄せられた「お水取りなど観光シーズンを前にキャンセルが相次いでいる」「雇用維持が大変」などの声を紹介。奈良県旅館ホテル生活衛生同業組合は2月17日時点でキャンセルが1万6千人にのぼり1億3千万円の影響額を集約しています。緊急融資枠の拡大や利子補給、雇用調整助成金の要件緩和など、台風災害時同様の対応を求めました。経済産業省の担当者は「5000億円規模の支援を準備しており情報周知につとめる」と答えました。

大門議員は「政治レベルの問題は国会で議論して前に進めるべきだが、既存の制度をしっかりと動かして支援を強化すべき問題もある。官僚のみなさんも知恵を出して」と求めました。清水議員は「予算の組み替え、補正予算を組むなどして支援の抜本的強化」を要求。翌28日には財務金融委員会で質問し、融資の金利引き下げを安倍首相に求めました。



キャンセル急増 単価下落 観光

宮本・たつみ氏ら近畿運輸局から聞き取り

宮本岳志前衆院議員、たつみコータロー前参院議員、堀内照文前衆院議員(近畿ブロック事務所)は28日、新型コロナウイルス感染にかかわる観光業などの影響、対策について近畿運輸局から聞き取りしました。(写真)

近畿運輸局では、1月31日に特別相談窓口を設置。「大阪や京都、神戸の都市部ではキャンセルや客の落ち込み、単価の下落が大きい」「もともとインバウンドが来ていないところでも、今後の自粛の動きのなかで大変になってくるだろう」「今の新しい特徴は、歓送迎会を中心にホテルなどでの宴会、会食のキャンセルが急増している」といいます。

ただし、特別相談窓口の相談件数は35件にとどまっています。また、相談を待っているだけではだめだと“プッシュ型”で現場から直接聞き取りをしているといいますが、担当課の体制はたった5人です。各氏は、思い切った予算もとって抜本的な支援の強化が必要だと指摘しました。



20近畿ブロック事務所ニュース

Tel06(6975)9111 Fax06(6975)9115

【府県・地区・地方議員御中】

No. 14(2020.2.28)